

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122394	千葉県	大網白里市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	委託を請え検討中	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	費用対効果を含むメリット・デメリット及び導入の可否等について、他市町村の事例調査を含め検討していきたい。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	費用対効果を含むメリット・デメリット及び導入の可否等について、他市町村の事例調査を含め検討していきたい。	48.7% / 45.5%
プール	0	0			47.6% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	利害関係者が多く、その調整にあたるのは行政が望ましい。 また、安全管理にあたる人件費が大部分を占めるため、安易に指定管理制度を導入すべきではない。	14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			55.0% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	戸数が77戸と少ない為、直営が望ましい。	6.8% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	海水浴場の駐車場であるため、海水浴場同様に直営で管理している。	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	費用対効果を含むメリットとデメリット、導入の是非等について、具体的な検討を進める必要がある。当面は、他市町村の導入事例を調査し、併せて委託内容などについて検討していく。	12.2% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	非常時に避難場所として指定されており、緊急時の対応が必要のため、直営が望ましい。	22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	都市広域行政組合が実施する教育支援センター事業の運営場所として、毎年、施設全体を使用許可している状況にあり、指定管理者による運営はそぐわない施設であるため。	53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	今後、必要性を勘案して検討する	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		「住民情報連携システム」、「税務連携システム」、「国民健康保険連携システム」、「国民年金連携システム」については、圏内で同じオールインワンパッケージ製品を導入していることから、次回更新時に自治体クラウドへと移行できるよう検討・調整している段階である。「福祉連携システム」については、複数のベンダーからシステムを導入しており、「障害者福祉システム」及び「生活保護システム」は次回更新時にクラウドへ移行するよう検討している。その他の「福祉連携システム」については、更新時にクラウドへ移行した際のメリット・デメリットを検討した上で、移行する予定である。	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
8.6% 21.2%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。